

## アダム・スミスの賃金基金説

小 玉 佐 智 子

### 一、 スミス賃金論における賃金基金説と需要供給説

賃金基金説の主唱者はミル (Mill, J.S.) であり、それが広く信じられ、現実の賃金決定に大なる影響をもったのは一九世紀前半から後半にかけてである。しかし他の諸々の理論がそうであるように、賃金基金説もまたアダム・スミスの『諸国民の富』 (An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776) の中に萌芽を見出すことができる。スミスはその基金説の思想を、賃金の需要供給説と緊密に結びつけて展開しているのであって、したがって本稿では賃金基金説と需要供給説とを合わせて取り上げることにした。

スミスは生存費について社会的必要を考慮することがなかったために、その生存費説はシナのような停滞国における最下層の貧しい労働者の賃金についてのみしか妥当しないもの<sup>(1)</sup>と考えるにいたった。北アメリカや大ブリテンに代表される前進的な国の賃金は「明らかに労働者が家族を養育しうるのにちょうど必要なもの以上であるように」<sup>(2)</sup> 彼には思われたからである (The Wealth of Nations [The Modern Library] Bk. 1, ch. viii, P. 74. 大内兵衛・松川七郎訳「諸国民の富」第一分冊二四〇頁。なお以下の原典および邦訳の引用はこの版本による。また特記しないかぎり邦訳は第一分冊の頁数)。そこでスミスの賃金論にあっては、生存費説に基金説が独特の形で結びつけられる

ことになる。そしてキャンナンの言うように、「アダム・スミスのこの理論は形式上は彼の生存費説を補うけれども、実際にはそれに取って代る」ものとなるのである。スミスはいう、「賃金によって生活する人々に対する需要は、賃金を支払うために予定された基金の増加に比例する以外に増加しようがない、ということは明白である」(Bk. I, ch. viii, p. 96, 邦訳二一九頁)。ところでこの基金には、生活維持に必要とされるところをこえてあまりある収入と、かれらの親方たちの仕事に必要とされるところをこえてあまりある資財の二種類がある。前者は不生産的労働にたいする、後者は生産的労働にたいする基金となる。そして「収入や資財の増加は国富の増加である」から、「賃金によって生活する人々に対する需要は国富の増加とともに自然に増加する」と考えられる。さて、一定の労働需要と労働供給によって均衡賃金が成立している市場において、この需要＝賃金基金＝国富が増大すれば賃金は当然上昇し、かかる場合には生存費を上回る高賃金が実現することになる。すなわちスミスは「労働の賃金の上昇をひきおこすものは、国富の実際の大きさではなくて、その不断の増加である。したがって、労働の賃金をもっと高いのは、もっとも富んだ国々においてではなくて、もっとも盛大な国々、つまりもっとも迅速に富みつつある国々である」(Bk. I, ch. viii, p. 69, 邦訳二二一頁)。「それゆえ、労働の報酬がゆたかだということは、国富が現に増加しているということの必然的結果であると同時に、その自然的徴候でもある」(Bk. I, ch. viii, p. 73, 邦訳二二九頁)と述べているのである。ところで、この需要の増大に基づく労働の高賃金はやがて人口の増殖をもたらし、「労働がゆたかな報酬をえれば、かれらは自分の子どもたちに比較的よい食物をあたえることができ、したがってまた比較的多数の子どもを養育できるようになるから、増殖に対する制限は自然に拡大され、また伸張されるようになる。そのうえ、こういうことが必然におこなわれるのは、労働に対する需要が必要とするその割合にできるだけ応じてであって、このことは一言しがいのあることであろう」(Bk. I, ch. viii, p. 80, 邦訳二五二頁)、「すなわち他の商品の場合と同様に人間労働もまた需要の大きさ＝賃金の高さに比例して生産されるというのである。もちろん供給が増大すると価格は

下落する。スミスは明白に述べてはいないが、結局かれによれば、賃金の増加によって増殖した人口が労働年令に達した時期には、賃金は需要が増大する以前の水準にまで、さらに云えば生存費の水準にまで下落するということになる。したがって長期にわたって生存費を上回る高賃金が持続するためには、その間、労働需要が不斷に、もしくは間断なく (Bk. 1, ch. viii, p. 69, p. 80. 邦訳二二二頁、二五二頁) 増加しつづけることが必要なのである。その場合、「間断なき人口増加によって間断なき需要増加を充足する」 (Bk. 1 ch. viii, p. 80. 邦訳二五二頁) ということが行われるが、需要増加の方が供給増加に先行しつづけるかぎりには高賃金を実現する。彼は「労働がひじょうによい報酬をえる北アメリカ」について云う、「労働者に対する需要、つまりかれらを扶養するために予定された基金は、使用すべき労働者が発見されるよりも、さらにいっそう迅速に増加するように思われるのである」と (Bk. 1, ch. viii, p. 71. 邦訳二二三頁)。

反対に、「労働を維持するために予定された基金がきわだつて減衰しつづける国」においては、「仕事をもとめる競争がひじょうにはげしくなり、労働の賃金を労働者のもっともみじめで乏しい生活資料にまでひきさげてしまう」 (Bk. 1, ch. viii, p. 73. 邦訳二三八—九頁)、すなわち生存費を下回る低賃金に陥入る。低賃金は「出産にとって好いこゝろであるように思われる」 (Bk. 1, ch. viii, p. 79. 邦訳二五〇頁) が、「困窮・飢餓および死亡がたちまちのうちにその階級をふうびする」ため、人口は「そこに残存する収入や資財によってたやすく扶養し得る程度にまで縮減してしまうであろう」 (Bk. 1, ch. viii, p. 73. 邦訳二二九頁)。つまり低賃金は労働供給の減少をもたらす結果やがて賃金は生存費にまで引上げられるのである。しかし賃金基金の減衰が労働供給の減衰に先行して不斷につづかぎりには、生存費を下回る低賃金と餓死とが持続する。そして彼はそのような国の例として東インドや他のイングランドの植民地を挙げ、それは商事会社の圧制や横柄なふるまいに基づくものであるとしている。

進歩国ならびに衰退国の賃金水準決定に関するアダム・スミスの叙述は以上のごとくである。ここには二つの基本的な思想がある。その第一は、ある一定の時期においては賃金を支払うために予定された基金と雇用を求める人口は一定であり、賃金は前者を後者で除した商であるとする見解であり、賃金基金説の立場である。すなわちスミスによれば、ある年の国富が前年のそれよりも大であると、それに比例して賃金が高い、また国富が一定で、人口が前年のそれよりも多いと賃金はそれに比例して低いのであるから、一定の時期については賃金は国富 $\parallel$ 賃金基金を労働人口で割った額ということになる。なお念のために付言するならば、スミスが右に引用したところにおいて「労働の賃金の上昇をひきおこすものは国富の大きさではない」と述べているのは、国富すなわち賃金基金の大きい国では当然人口が多いと彼が考えているからであって、賃金基金説を否定するものでない。第二は、労働賃金率は長期においては労働需要と労働供給によって決定されるという需要供給説である。而して以下でも述べるように、この場合、需要すなわち賃金基金の変化が常に第一次的要因として重視されているから、需要供給説は密接不可分離に賃金基金説の思想と結びついている。

スミスのかかる賃金基金説と需要供給説は、停滞国の賃金に関する彼の生存費説と結合して、進歩・停滞・衰退という経済的趨勢を異にするところの、またその進歩や衰退の度合を異にする諸国家の相対的賃金——国際間の賃金格差——を説明するという理論的役割を彼によって負わされるのである。<sup>(4)</sup>

(1) 拙稿「アダム・スミスの生存費説」(神戸女学院大学論集十四卷二号)。

(2) E. Cannan, *A History of the Theory of Production and Distribution from 1776 to 1848*, London, 1898, reprinted in 1953, p. 186.

(3) キャナン版『諸国民の富』には「労働の賃金の上昇をひきおこす」というのは、明らかに「労働の高賃金をひきおこす」の書きまちがいである。いずれにせよ、これにつづく文章はこういう主張を必要としているが、実際にはなされていない。

』というキャンナン (Cannan, E.) の註がつけられている (Bk. I, ch. viii, p. 69, 邦訳二三頁)。キャンナンの云うように、この点でのスミスの説明は不十分で不正確である。しかしスミスは、一定の労働需要と、それをちょうど充足する労働供給によって成立していた賃金水準—生存費にひとしい賃金—から賃金を高めるといふ意味で「上昇」という言葉を使用しているのではないかと思う。そして「高賃金をひきおこす」という主張は、それに続く「したがって、労働の賃金をもっとも高いのは……」の文章によって間接的に示しているのではなからうか。厳密には、「労働賃金の上昇と高賃金をひきおこす」と書かれるべきところである。

(3) アシュトン (Ashton, T. S.) はスミスのこの進歩国・停滞国の賃金に関する理論をランカシャーとオックスフォード・ロンドンの間の賃金差を説明するのに用いている。十八世紀の初めにはロンドンの二分の一にも達しなかったランカシャーの賃金がその世紀末にもっとも高くなったのは、スミスの「労働の賃金の上昇をひきおこすものは国富の實際の大きさではなくて、その不断の増加である」という理由によるものと見なすのである (T. S. Ashton, *An Economic History of England: The 18th Century*, London, 1953, p. 231)。しかしスミスにおいては、高賃金の原因は国富の増大にたいする人口増殖の遅れにあるから、労働の供給が低賃金地方からの人口移動によって比較的迅速かつ容易に増大され得る国内の地域間にみられる賃金格差についてこれを適用することはスミスの意図に反すると思われる。賃金の国際的な格差論として理解すべきである。

## 二、短期理論・長期理論

次にスミス賃金論における右の賃金基金説・需要供給説・生存費説の関係であるが、これについて例えばブローグ (Blaug, M.) は生存費説は長期的、需要供給説は短期的賃金決定論であると理解する。そしてこの両説を結合する彼の論理は商品の正常価格決定と完全に類似しており、労働の自然価格は生存賃金率であると述べている<sup>(1)</sup>。スミスの叙述の中から理論的部分のみを抜萃してつなぎ合わせたならば、たしかにこのブローグのような見方も出来るのである。

るが、しかしこれはスミスの賃金思想の充分かつ正しい理解であるとは言い得ないと思う。すなわち、まずスミスにあっては進歩国・停滞国・衰退国の概念、換言すれば基金（＝需要）の増加・不変・減少ということは非常に長期的に把握されているということが考えられなければならない。例えば彼は停滞国について「もしこの基金が数世紀間、ひきつづき同一またはほとんどまったく同一の大きさであれば、まい年使用される労働者数は、翌年必要とされる労働者数をたやすく充足しうるであろうし、充足してなおあまりあるほどであるであろう」（Bk. I, ch. viii, p. 71. 邦訳二三四頁、傍点は引用者）という。つまり年々の賃金基金＝労働需要は数十年間あるいは数百年間の基金の趨勢から平均的に割出されたもので、その間の短期的な増減を問題としない。この点で、商品の市場価格を論じている場合（Bk. I, ch. vii）の有効需要——いうまでもなくその随時的、一時的な変化が問題とされる——とは異なるのである。しかもスミスにあっては、労働需要はブローグが図で示すような賃金の関数ではない。この点でも価格の関数である商品需要とは異なる。他方、労働の供給についても同様のことが言われ得る。彼は短期については、労働供給は賃金の関数ではなく、与えられた全労働人口として把握している。スミスはたしかに「ある他の商品に対してと同じように人間に対する需要が必然に人間の生産を規定する」（Bk. I, ch. viii, p. 80. 邦訳二五二頁）というが、この場合、彼は労働者が賃金上昇に刺激されて子供を生み、労働し得る年令に達するまでその子供を養育することを生産と称しているのである。したがって他の一般商品にあっては「もしそれ（市場価格の上昇——引用者）が知れわたれば、かれらの大利潤は同一方面にその資財を使用しようとする、ひじょうに多くの新競争者を誘惑するから、そこで有効需要はあますところなく充足され、市場価格はまもなく自然価格にまでひき上げられ、おそらくはしばらくのあいだ、それをしたまわりさえするであろう」（Bk. I, ch. vii, p. 60. 邦訳二二一頁）が、労働力の場合には賃金の上昇にたいする供給増加の反応は数年もしくは十数年後にしか市場にあらわれないし、高賃金はその間ずっと続いているということになる。彼が「大ブリテンやたいいていのヨーロッパ諸国では、住民が五百年以内に倍加するとは思われない。北

アメリカのブリテンの諸植民地では、住民は二十年ないし二十五年のうちに倍加する、ということが明らかにされている」(Bk. I, ch. viii, p. 70, 邦訳二二三頁)と述べていることも、労働供給の変化を短期的ではなく、数十年あるいは世紀という長期的観点から把握していることを物語る。

賃金論における需要供給説は、彼が商品の市場価格を説明する場合に展開している需要供給理論のような短期理論でないことは以上のところから明らかであろう。したがって需要供給説の生存費説にたいする関係は、商品の市場価格論の自然価格論にたいする関係と論理的には近似していても、本質的に異なるのである。一般商品の場合には「自然価格は、いわば、いっさいの商品の価格が不断にそれにひきつけられている中心価格 (central price) である。さまざまな偶然事は、これらの価格を、ときにはこの中心価格をはるかうまわってつり上げておくかも知れないし、また、ときにはいく分それをしたまわるように、しいてひき下げてしまうことさえあるかも知れない。これらの価格が、この静止と持続との中心におちつくのを、さまたげる障害がおよそどのようなものであろうとも、それらは恒常的にこの中心を指向しているのである」(Bk. I, ch. vii, p. 58, 邦訳二〇七八頁)といわれる。これにたいし労働力においては、右述のごとく一たん労働需要の増大に基づいて高賃金が実現すると、人口が増殖し、十数年後には賃金は下落して生存費におちつくのであるが、しかしその間、またその後も引続いて人口の増殖に先行する基金の増加があたえられるならば、賃金は永久的に生存費に向うことはない。そしてスミスの進歩国というのは、そのような状態が百年、数百年にわたって続いている国のことである。このような国では、彼のいう意味での生存費賃金は、需要と供給によって成立する賃金が不断にひきつけられる中心賃金ではなく、進歩が停止したと仮定した場合の、その十数年後に予想されるいわば想定上の、しかも実現することのない最低賃金水準なのである。スミスは云うのである、――「その地味や気候の性質、ならびに他の国々に対するその位置がゆるすかぎり、富の全量をあますところなく獲得した国、したがってまた、これ以上前進も後退もできない国では、労働の賃金も資本の利潤もおそらく

はきわめて低いであろう。その領土が扶養しえたり、またはその資財が使用しえたりする割合以上に人民が充滿している国では、必然に職業に対する競争がはげしいから、労働の賃金は労働者数を維持するにたりるぎりぎりの額（生存費—引用者—）にまでひきさげられるであろうし、しかもこの国は人民がすでに充滿しているのであるから、その数もけつして増加しえないであろう。……しかしながら、どのような国も、いまだかつてこの程度の富裕に到達したためしがない（Bk. 1, ch. ix, pp. 94—5. 邦訳二八一—二頁）と。彼がヘンリー八世の時代以来、間断なく増加してきたと評価する（Bk. 1, ch. ix, p. 89. 邦訳二七一頁）進歩国イギリスの賃金が生存費賃金に下落する時代があるとは彼には信じられなかったであろう。また他方、スミスの停滞国というのは、これまで数世紀にわたって労働の需要と供給に変化がなく、生存費賃金が支配しつづけてきている国のことであるから、そこでは生存費を中心として賃金がそれにひきつけられながら上下に変化するということは考えられていないのである。この意味で、生存費賃金は、市場価格の中心としての商品の自然価格とは性格を異にするものであり、また彼が賃金の自然率とよぶ（Bk. 1, ch. vii, p. 35. 二〇二頁）ものでないことは明らかである。

スミスが賃金を論じている場合の、市場価格論に相当する短期的理論は勢力説である。すなわち彼は云う、「ふつう労働の賃金がどのようになっていくかということは、どのようなところでも、その利害関係をけつして同じくしない両当事者間に通常むすばれる契約に依存する。職人たちはできるだけ多く獲得することを欲し、親方たちはできるだけすくなくあたえることを欲する。前者は労働の賃金をひき上げるために団結し、また後者はそれをひき下げたために団結する傾向がある。とはいえ、通例すべてのばあい、争議において両当事者のどちらが必ず有利であるか、つまりどちらが必ず他を強制して自分たちの条件に従わせるか、ということを見するのは困難ではない……」（Book 1, ch. viii, p. 66. 邦訳二二三頁）。この賃金の決定を条件づける使用者と労働者の間の社会的勢力関係が彼の長期的な需要と供給の法則の支配下にあることは疑いないが、ともかく短期的には需要供給説ではなく、勢力説



の見地に立っている。

そして一定社会、一定時点において、この両者の社会的勢力関係——いうまでもなく使用者側が優勢である——による変動の中心となる賃金水準は、賃金基金を労働人口でもって除した商であると考えられる。つまり短期理論においては 勢力説と賃金基金説とが結合されているのである。

これにたいして長期の賃金水準は右述のごとく需要供給説によって説明される。しかし変化は必ず需要の方から生じて供給に作用を及ぼすのであって、供給の変化に端を発する需要の変化はスミスによって認められていないのである。彼は後に次のように述べている、「下層階級の職人の賃金は、わたしが第一編で明らかにしようと努力したことであるが、どのようなところにおいても必然的に二つの異なる事情によって規定される。すなわち労働に対する需要と、食料品の通常の、または平均的な価格とによって規制されるのである。労働にたいする需要は、たまたまそれが増加しているか、停滞しているか、あるいは衰退しているかに応じて、いいかえれば、それが人口の増加、停滞、または衰退のいずれを必要としているかに応じて、労働者の生活資料を規制し、それがどの程度にゆたかになるか、穩当になるか、それともとぼしくなるか、のいずれかを決定する」(Br. v, ch. ii, p. 815. 邦訳第四分冊三一六—七頁)。かくしてスミスにあっては賃金基金の増加・労働需要の増加↓労働賃金の上昇↓人口の増殖・労働供給の増加↓賃金の生存費水準までの下落という因果作用があって、人口の増殖・労働供給の増加↓労働賃金の下落↓労働需要の増加の因果作用はない。あるいは賃金基金の減衰・労働需要の減少↓労働賃金の下落↓人口の減少・労働供給の減少↓賃金の生存費水準までの上昇という関係が把握されて、人口の減少・労働供給の減少↓労働賃金の上昇↓労働需要の減少という関係は認められ得ないのである。このように供給は需要の要求に応じて常に二次的にしか変化しない。しかもその変化の程度は前節に述べたごとく、賃金基金の変化の程度に比例的であると彼は云う。つまり労働の供給は静態においては賃金基金を家族の扶養費をふくむ一人あたり生存費で割った数に等しくなる傾向をもつのである。したが

って長期にわたって需要・賃金基金に変化がなければ労働供給も右の数に一定で、賃金基金を労働人口数で除した商は生存費に常に一致する。かくして定常状態においては、すなわちスミスの停滯国については賃金基金説による賃金決定が生存費説と矛盾なく結びつき得るのである。これにたいし、賃金基金が増減いずれかの方向に長期的に変化しつつある状態においては、人口変化の時間的遅れのために、彼の生存費説は現実的意味をもち得ない。現実の賃金と生存費との差は需要供給説・賃金基金説をもって説明されなければならないのである。

なお、スミスの「賃金の自然率」・「自然的賃金」というのは生存費賃金ではなく、この需要供給説・賃金基金説によって決定される長期的賃金のことである。何故なら、スミスは「この率は一部分はその社会の一般的諸事情、つまりその貧富、その進歩・停滯または衰退の状態によって……自然に規定されているのである」(Bk. I, ch. vii, p. 55, 邦訳二〇一頁)と述べているからである。それが停滯国では生存費賃金に一致をみるにすぎないのである。

(1) M. Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, Homewood Illinois, 1962. 久保芳和他訳「経済理論の歴史」昭和四十一年・東洋経済新報社・上巻六一―一二頁。

(2) すなわちスミスは、賃金基金が迅速に増加し、したがってもっとも高賃金国であるアメリカについて、住民の増加は、「主として新住民の不断の移入に起因するものでなくて、その種族の大増殖に起因するものである」と述べている(Bk. I, ch. viii, p. 70, 邦訳二三三頁)。

### 三、スミスの賃金基金説の問題点

賃金によって生活する人々にたいする需要すなわち賃金基金は、スミスによれば「あらゆる国の収入や資財の増加とともに必然に増加するのであって、それなしに増加することはけっしてありえない」と、あるいは「国富の増加とともに自然に増加するのであって、それなしに増加することはけっしてありえない」と考えられる(Bk. I, ch. viii, p. 69, 邦訳二三〇―一頁)。そして増加した国富のうち新たに資本として蓄積される部分はすべて賃金基金を形成す

ると見なされるのである。ここで彼はその資本の一部が他の生産要素——とくに機械や道具——に直接投じられることを完全に見過してしまっている。<sup>(1)</sup> その結果スミスは、国富が増加しても他の生産要素に比し労働が相対的に高価となれば労働需要減少の可能性があること、反対に国富の増加はなくても労働の価格が相対的に低下するならば労働需要の増加が生じることを理解し得なかったのである。

しかしスミスがこのような誤謬を犯したについては、それなりの社会経済的事情のあったことも認めなければならぬ。十八世紀初めから六十年代のイギリスでは富の増大は実際に遅かったし、しかもその増加は主として商業関係の拡大に伴うものであった。<sup>(2)</sup> 生産は未だ大部分が家内工業的制度の下で営まれ、マニファクチュラは「たとい幾分か金がたまつたとしても、それを別にしまっておいて、今までの彼の習慣をいささかも変えなかつた」<sup>(3)</sup> から、僅かの例外を除いて、高価な生産設備を購入することはほとんどなかつた。生産を拡大する場合も、それはただより多くの労働者を集めることが意味されたにすぎない。他方、人口の増加はこの遅い富の増加よりもっと緩慢であつた。<sup>(4)</sup> 当然こうした事情の下では労働者の実質賃金は徐々に上昇しつゝあつた。<sup>(5)</sup> 正に当時のイギリスは賃金基金説の時代であつたとも云えるのである。しかしながら、スミスの賃金基金説はこのように当時のイギリスにおける実質賃金の上昇を説明する理論となり得るとしても、彼が北アメリカ、イギリス、シナ、東インドの植民地の間の賃金格差を基金説・需要供給説で説明していること、あるいは基金説・需要供給説を経験的に裏づけるために国際間の賃金格差を例に挙げていることは単純にすぎる。スミスは次のように考えた、—シナは世界きつての富国であり、イングランドは北アメリカよりはるかに富んだ国であり、北アメリカは両国に比べると未だ貧しい。<sup>(6)</sup> けれども労働の賃金は、逆に北アメリカがイングランドよりはるかに高く、イングランドはシナよりも高い。したがって各国の相対的な賃金水準を決定するのは国富の大きさではなくて、その増加の如何、増加率の如何が問題なのである。(Bk. I, ch. viii, pp. 69—71. 邦訳二二—八頁)と。

増加あるいは増加率というのは勿論ある時点を基準とする比較の概念であるが、スミスは、結局その基準とする時点においては、これら三つの国の労働賃金は同一水準——生存費水準——にあると考えている。各国労働者の労働生産性や熟練度、さらに労働時間や強度の差に基づく賃金格差については全く看過しているのである。北アメリカの労働賃金がイギリスの労働賃金よりも高いのは、またイギリスの労働賃金がシナのそれよりも高いのは、たまたま前者の方の国において労働需要の増加率が高いから、あるいは労働需要の増加があるからというだけの理由にすぎないのである。スミスはイギリスの夏の賃金と冬の賃金を比較して「それゆえ、賃金は、この経費（生活維持費——引用者——）が最低のときに最高なのであるから、この経費のために必要な額によって規定されずに、仕事の量やその推定価値によって規定されている、ということとは明白であるように思われる」（Bk. I, ch. viii, p. 74. 邦訳二四〇頁）と結論しているのであるが、一国の賃金の国際的な水準については、仕事の量や価値が規定するとは考え及ばなかったのである。ところでスミス自身、その植民地論において、北アメリカでは豊度の高い未耕地が非常に廉価であり、地代や租税がほとんど存在せず、人口が稀少であることが労働の高賃金をもたらしているということを詳しく論じている（Bk. IV ch. vii, pp. 532—4. 邦訳第三分冊二七六—八二頁）。またシナについても、別の箇所で、「海外商業を軽視または蔑視し、外国船舶が一、二の海港にしか入港することをゆるさぬような」、そのうえ「富者、すなわち大資本の所有者たちこそ十二分に安全を享受しているけれども、貧者、すなわち小資本の所有者たちはほとんどまったくそれを享受せず、それどころか、正義の名において、いつ下級官吏の略奪や略取にみまわれるかも知れぬような」その国の諸法律や諸制度が、労働の賃金を生存費の水準にひき下げていると述べている（Bk. I, ch. ix, p. 95. 邦訳二八二—三頁）。すなわちスミス自身も後には、国家間の賃金格差は、それぞれの国の天然資源、法律や制度等の社会的・政治的諸条件をも研究しなければならないことを認めていると言い得るのであって、第八章におけるように単に需要の増加からこれを説明することは誤りである。

なお賃金基金説は、スミスからマルサス (Malthus, T. R.)、リカードウ (Ricardo, D.) に継承され、初めに述べたごとくミルによって最終的に定式化せられた。ところで、これらスミスの後継者たちの賃金理論はラッサール (Lassale, F.) の賃金鉄則に一般化されたように、労働者階級の状態や賃金の改善について悲観的・宿命論的であるが、スミスは彼らと対照的にきわめて楽観的な見通しをもっていることが認められる。彼は、生産に従事する人々が「自分自身もまたかなり十分に食べたり、着たり、そして住んだりしうるだけの、自分自身の労働の生産物の分けまえにあずかる」ということは、まったく公正というほかはない」(Bk. I, ch. viii, p. 79. 邦訳二四九頁) し、「それは庶民の勤勉をも増進させる」(Bk. I, ch. viii, p. 81. 邦訳二五五頁) として、高賃金を労働者と社会のために支持している。そして高賃金が人口の増殖をもたらす点に関しては「それについて不平をいうのは、とりもなおさず、最大の社会的繁栄の必然的結果や原因についてなげくこと」で愚であり、むしろそれは「社会のさまざまな階級のすべてにとって心から楽しい状態である」(Bk. I, ch. viii, p. 81. 邦訳二五四頁) と見なしているのであって、増加する人口の扶養についていささかもマルサスのような不安を抱いていない。しかも彼は自国イギリスにおいては、高賃金と人口増加の前進的で心楽しい状態が半永久的に続くであろうと信じているのである。スミスと彼の後継者たちが、労働者階級の未来に関して、このように明と暗に見解を異にしているのは、産業革命の開始期という彼の時代と、「産業革命は完了したとはいえない」としても「近代的大工業がすでに存在しており、その基本的要素についてみれば確立されていた」<sup>(7)</sup> 後継者の時代の、時代的環境の相異に基づくところが大きいと考えられるのである。

しかしスミスの未来に対する見通しは楽観的であっても、彼の賃金基金説の論理自体はラッサールの「鉄の無慈悲な法則」である。彼にあっては、人間の生産は「人間に対する需要が必要とするその割合にできるだけ応じる」(Bk. I, ch. viii, p. 80. 邦訳二五二頁) ものと考えられているために、労働需要の不足に基づく過剰人口の悪魔は問題とならない。しかしかかる人間需要にたいする人間生産の適合は、出産力(人間の生産あるいは増殖力ではない)

と同一またはそれ以上の国富増加力をもつ国は別として、大なり小なり飢餓や死亡、子供殺し等の「増殖にたいする制限」が作用することを前提とされているのである。さらに彼の基金説は賃金が増加すればそれに比例して子供が増加するという思想の上に立っているから、賃金が増加しても、子供も含めた家族員一人あたりの分配は増大するということにはならないのである。結局、高賃金国においても労働者の生活水準は生存費水準であって、扶養する子供の数が低賃金国に比して多くなるにすぎない。

- (1) スミスは資本蓄積論で、年生産物のうちの資本の鎖却に当てられる部分と新たに資本に付加される部分はすべて生産的労働者を維持するために使われる、生産的労働の賃金のみ支出されると述べている (Bk. II, ch. iii, p. 316, p. 321. 邦訳 第二分冊三四一―二頁、三五二頁)。彼は生産に機械や道具が必要であることはもちろん認識しているが、そのような固定資本は労働(と原料)から生産されるものと考えたために、資本を労働とのみ対置させることとなったのである。これについてマルクスは「A・スミスは蓄積を単に生産的労働者による剰余生産物の消費として―または剰余価値の資本化を労働力への剰余価値の単なる転態として―叙述することを流行させた。……リカードやその後のすべての者がA・スミスの口真似をしていう『収入のうち資本に附加されると称される部分は、生産的労働者によって消費される』という誤謬より甚だしい誤謬はない。この考えによれば、資本に転化されるすべての剰余価値が可変資本となるであろう。ところがこの剰余価値は、本源的に投資された価値と同じように、不変資本と可変資本とに、生産手段と労働力とに、分割される」と批判している (K. Marx, *Das Kapital*, Volksausg. bsgt. v. Marx-Engels-Lenin-Institut, I. Bd, S. 618-9. 長谷部文雄訳、青木文庫版第四分冊九一七―八頁)。

- (2) A. Toynbee, *Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England*, London, 1884, ed. 1920, p. 9, p. 45.

- (3) P. Mantoux, *La Révolution Industrielle au XVIII<sup>e</sup> Siècle*, Paris, 1969, p. 381. 徳増・井上・遠藤訳「産業革命」昭和三十九年・東洋経済新報社五一五頁。

(4) フィンレイソン (Finlaison) によれば、イングランドとウェールズの人口は、十八世紀の後半期には五二パーセント以上の増加率を示したが、前半期は十七パーセントから十八パーセントの増加率であったという。—A. Toynbee, *op. cit.* pp. 8—9.

(5) A. Toynbee, *ibid.*, pp. 45—6. スミス自身もヘンリー八世の時代以来、間断なく増加しつづけていると云う (Bk. I, ch. ix p. 89. 邦訳二七一頁)。しかし賃金の大きな変化はスミスの時代以降にランカシャーを中心に生じるのであって、一七六〇年代までの上昇は微々たるものであった。とくに西部では一七〇〇年から七〇年まで賃金は殆んど変化していない。—E. W. Gilboy, *Wages in Eighteenth Century England*, Cambridge, 1934, pp. 219—20, pp. 254—89.

(6) ここでスミスが富んだ国とか貧しい国というのは賃金基金に関してだけではないように思われる。例えば彼はシナについて「ながいあいだ世界きつての富国、すなわちもっとも多産的で、もっともよく耕作され、もっとも勤勉で、またもっとも人口の多い国の一つであった」(Bk. I, ch. viii, p. 71. 邦訳二三五頁)と述べているのであって、富の概念の中に人口を包摂している。

(7) P. Mantoux, *ibid.*, p. 505. 邦訳六八九頁。

## On Adam Smith's Wage - Fund Doctrine

### Résumé

In dealing with 'taxes upon the wages of labour' in Book v, chapter ii, of the *Wealth of Nations*, Adam Smith says:

'The wages of the inferior classes of workmen, I have endeavoured to show in the first book, are every where necessarily regulated by two different circumstances; the demand for labour, and the ordinary or average price of provisions. The demand for labour, according as it happens to be either increasing, stationary, or declining; or to require an increasing, stationary, or declining population, regulates the subsistence of the labourer, and determines in what degree it shall be, either liberal, moderate, or scanty'.

The demand for labour naturally increases with the increase of national wealth. If the wealth of one nation and its demand for labour increase in the rate, ahead of that of the growth of its population, it is possible in the meanwhile to maintain a higher level of wages. But the liberal reward of labour would result in an increased labour supply in the next generation, so that the competition of the labourers for the employment would inevitably reduce wages again. Conversely, if the wealth of one nation and its demand for labour are declining, the same kind of process will work toward "starvation" wages and a decreased labour supply in the next generation.

In this statement concerning "wages" there are implicit the two wage theories: first, the wage-fund doctrine; and second, the supply and demand theory. According to Smith's theory, the wage level at any time is to be found by dividing the amount of capital (the wage-fund) by the number of the labourers.

In this paper, I have tried to discuss and criticize Smith's "wage-fund" doctrine and "supply and demand" theory in his wage theory.